

令和5年度 経営改革プラン

団体名	一般財団法人神戸市学校給食会	
設立年月日	平成30年5月10日	
団体の設立目的・沿革	<p>当会は、平成30年5月10日、学校給食の食材調達事業の実施体制の強化及び学校給食の食育事業の支援強化を図るため、学校給食に特化した外郭団体として設立された。</p> <p>平成30年9月に「公益財団法人神戸市スポーツ教育協会」より事業の移管を受け、神戸市立の義務教育諸学校の給食において、安全で良質な食材の調達、食育の推進及び地産地消の推進に関する事業を行い、もって児童生徒の心身の健全な育成に寄与する。</p>	
団体の主な事業内容	事業名	所管局
	安全で良質な学校給食の食材の 安定的な調達に関する事業	教育委員会事務局健康教育課
	学校給食における食育の推進、 地産地消の推進に関する事業	教育委員会事務局健康教育課
	食材、地産地消及び食育についての 情報発信に関する事業	教育委員会事務局健康教育課
代表者	会長 後藤 徹也	

役職員数 (令和6年7月時点)	理事・評議員		監事		職員		合 計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		-	-
神戸市派遣職員	1	5	-	-		1	7
神戸市OB職員	-	-	-	-	3		3
その他	1	5	-	1	2	1	10
合 計	2	10	-	1	5	2	20

財務状況（単位：百万円）	令和5年度	令和4年度	差引
経常損益	0	0	0
当期正味財産増減額	0	▲ 1	1
流動資産	995	1,088	▲ 93
流動負債	995	1,088	▲ 93
長期借入金（固定負債）	0	0	0
期末現金預金残高	640	941	▲ 301

■中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション）

ミッション①	公会計化及び中学校給食の全員喫食に対応した食材調達業務等の実施
ミッション②	食材調達業務の効率化と食育支援事業の充実

■短期的なミッション（令和5年度のミッション）

ミッション①	地産地消率の更なる向上
ミッション②	食育支援事業の充実
ミッション③	食品ロス削減対策の実施
ミッション④	情報発信の強化

■経営指標（令和5年度）

経営指標				令和4年度	令和5年度	前年度比増減
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	▲0.121	▲0.041	0.1ポイント
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	0.57%	0.43%	▲0.1ポイント
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	0.00%	0.00%	0.0ポイント
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	474.77%	573.72%	99.0ポイント
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	100.00%	100.00%	0.0ポイント
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	0.33%	0.33%	0.0ポイント
持続性	自己資本当期純利益率(ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているかか。	▲23.27%	▲8.56%	14.7ポイント
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	▲23.27%	▲8.59%	14.7ポイント

■ミッション工程表

ミッション名		令和5年度			令和6年度			令和7年度～					
中長期的ミッション													
公会計化及び中学校給食の 全員喫食に対応した食材調 達業務等の実施	教育委員会・システム事業者・ 食材納品事業者と協議	実施											
	食材調達業務の効率化と食 育支援事業の充実	教育委員会・システム事業者・ 食材納品事業者と協議			実施								
ミッション名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション													
地産地消率の更なる向上	規格外野菜の活用について各所協議						実施						
	食育支援事業の充実	取材・動画作成	提供	取材・動画作成	提供	取材・動画作成	提供	取材・動画作成	提供	取材・動画作成	提供		
食品ロス削減対策の実施	不用食材が発生すれば、随時速やかに受け入れ照会を行う（場合によって複数回行う）。												
情報発信の強化	積極的な取材及び情報発信												

■ ミッションを踏まえた団体目標

目標及び実現方法	<p>目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)</p>	<p>給食費の公会計化及び中学校給食の全員喫食制への移行を見据え、教育委員会と連携し業務の効率化を図り、大量の食材を安定的・弾力的に調達する。</p> <p>また、食育支援事業の精査を行うとともにプログラムを充実させ、児童生徒の心身の健全な育成に寄与する。市内産生鮮野菜の使用割合については、平成29年度の 19.8 %を踏まえて20%を目標とし、教育委員会と協調して引き続き地産地消の推進に取り組む。</p> <p>さらに、気象警報発表や感染症の拡大等による給食中止により発生した不用食材の活用を実施し、食品ロス削減に努める。</p> <p>食材の安全管理、地産地消や食育の取り組み等に関する情報発信を強化し、神戸の学校給食の魅力向上につなげる。</p>
	長期的ミッション①	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公会計化及び中学校給食の全員喫食に向け、既存の食材発注システムを見直し、改修調整を行う。 ・ 中学校給食の全員喫食に向けた登録業者との調整を行い、安全で良質な食材調達に努める。 	
	長期的ミッション②	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令の規制その他の要請に応じ、食材の検査、登録業者に係る工場調査その他の指導を行う。 ・ 学校のニーズを把握した上で、既存の食育支援事業を精査し事業の充実を図る。 	
	短期的ミッション①	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会や農業関係者と日常的に情報共有を行い、献立に生鮮野菜を取り入れる量・時期と市内産野菜の出荷の量・時期がうまくマッチングできるよう引き続き取り組む。 ・ キャベツについて、サイズが大きく需要が比較的少ない2 L玉・3 L玉を積極的に調達することにより、市内産収穫期における給食使用率100%を目指し、関係機関と調整を行う。また、他の野菜についても、他の規格外品の有効利用等を検討し、市内産野菜の使用率向上を目指す。 	
	短期的ミッション②	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業生産者など給食食材に携わる方の声を児童生徒に届けられる動画素材を引き続き作成するなど、給食時間等を活用した食育を推進する。 	
	短期的ミッション③	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可能な限り食品ロスを無くしていくため、給食中止により発生した不用食材について、不用食材が発生した際の社会福祉施設やフードバンク等への受け入れ照会を複数回行うなど、円滑な譲渡方法を工夫し推進する。 	
	短期的ミッション④	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSを活用してHPへのアクセスを誘導するとともに、新たに児童生徒向けのページを作成するなど、地元農家における取り組みや、食材に関する情報をHPにわかりやすく発信し、学校給食の魅力向上につなげていく。 	

■ 市支援策の活用状況（令和5年度）

- | | | | |
|--|--------------------------------|--|-----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口 | <input type="checkbox"/> 経営懇談会 | <input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修 | <input type="checkbox"/> 民間代替性調査 |
| <input type="checkbox"/> 専門家紹介制度 | | <input type="checkbox"/> 経営診断 | <input type="checkbox"/> 企業統治状況調査 |

■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

（1）中長期的ミッションの達成状況

- ・公会計化や全員喫食の開始までに必要な、既存の食材発注システムの改修を滞りなく完了した。
- ・登録業者と調整を行い、安全で良質な食材調達に努めた。
- ・安全で良質な食材調達のため、法令の規制その他の要請に応じ、食材検査や工場調査を実施し、必要に応じて指導を行った。
- ・学校のニーズを把握したうえで、既存の食育支援事業に加え、新たなプログラムや動画等の制作を進め、事業の充実を図った。

（2）短期的ミッションの達成状況

- ・市内における生産者の高齢化や生産量の減少が続く中、喫食数の増加により市内産野菜の使用率は昨年度より僅かに減少（▲0.3ポイント）したが、令和5年12月から令和6年3月までのキャベツの市内産野菜の使用率は100%を達成するなど、下記のような取り組みにより市内産野菜の使用量は昨年度を上回った（+5.1%）。
- ・教育委員会事務局、経済観光局や農業関係者と情報共有や調整を行い、大玉のキャベツや規格外のニンジンの使用のみならず、北神なすやダイコンを試行的に使用するなど、新たな取り組みを進めた。
- ・小学生向け食育学習資料として「たまねぎ」、「神戸産大豆」の動画を制作。また、中学生向け食育学習資料として、農業の現状やにんじん生産者の声を伝える動画を初めて制作し、市内産野菜に関する食育の支援の充実を図った。あわせて、これらの食育学習資料を教育委員会の教員向けデータベースに掲載し、授業で活用いただけるよう周知に努めた。
- ・警報発表時の全市的な休校により発生した不用食材について、フードバンクを介した提供ルートの確立により転用できない食材の寄付を行った。
- ・毎日、献立の画像（小学校・中学校）をXやFacebook、Instagramに掲載するとともに、神戸産食材「味付け海苔」の養殖や加工、「玉ねぎ」生産者の取り組みをHPにて発信し、学校給食の魅力向上に努めた。

（3）市政への貢献・市民への還元状況

給食費の公会計化及び中学校給食全員喫食制への移行を見据え、教育委員会と連携し、業務の効率化を図るとともに、大量の食材を安定的に調達することにより学校給食事業を円滑に運営することに貢献した。また、地産地消のさらなる推進により、市内産野菜の使用量の増加を図り地域経済の活性化に寄与した。あわせて、食育プログラムの充実や食育学習資料の制作により児童生徒の健全な育成、学校給食の魅力向上に寄与した。

■外郭団体マネジメント推進本部の評価

(1) 総合的意見

経営改革プランに沿って着実に業務を遂行している。

中学校給食の全員喫食への段階的な移行を実施する中で、引き続き関係者と連携し、安全で良質な大量の食材を安定的に調達できるよう取り組むなど、学校給食の円滑な運営に資すること。

また、小・中学生への食育支援事業や地産地消率の向上及び情報発信を通じ、学校給食の魅力向上に努めること。

(2) 数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	ミッションの達成に向け、工程表に沿って順調に業務を遂行している。
短期的ミッション	全てのミッションについて、計画的に業務に取り組んでおり、成果をあげた。
団体目標の達成状況	市内産生鮮野菜の使用割合については、生産量の減少や天候の影響等により目標の20%には及ばなかったが、使用量が前年度比で約10t増加するなど、関係機関と連携し、可能な限り地産地消を推進したと認められる。今後は、中学校給食全員喫食移行に伴う調達食材の増加や、市内の農業の現状を踏まえ、新たな取り組みを通じた実効性に期待する。
市への貢献・市民への還元状況	安全で良質な食材を廉価で安定的に調達するとともに、できる限り市内産食材の調達に努め、市内経済の活性化に寄与したと考える。また、食育プログラムを拡充し、小・中学生への食育に取り組んだ。今後も、さらに児童生徒の食育の推進につながるよう動画等を活用した新たな取り組みに期待する。

(3) 今後の方向性

団体の存廃も含めた検討を要する団体

継続的な見直しを要する団体

取り組みが着実に実施され成果が上がっている団体